

福島工業高等専門学校		開講年度	令和06年度 (2024年度)	授業科目	特別研究Ⅱ
科目基礎情報					
科目番号	0032		科目区分	専門 / 必修	
授業形態	実験及び特別研究		単位の種別と単位数	学修単位: 8	
開設学科	ビジネスコミュニケーション学専攻 (ビジネスコミュニケーション学コース) (R4年度から)	対象学年	専2		
開設期	通年		週時間数	前期:12 後期:12	
教科書/教材					
担当教員	湯川 崇, 齊藤 充弘				
到達目標					
<p>①社会科学系の幅広い知識が要求される課題に対して、問題解決に向けた計画を自ら立案できる。</p> <p>②継続的に研究計画を遂行するとともに、想定外の問題を解決する能力を身につける。</p> <p>③実験データの整理・分析等を行い、適切な解析および考察する力を身につける。</p> <p>④研究成果を報告書や論文にまとめ、学内外で発表することを通じて、ディスカッションやプレゼンテーション能力を身につける。</p> <p>⑤チームワークやリーダーシップ能力を身につける。</p>					
ルーブリック					
	理想的な到達レベルの目安	標準的な到達レベルの目安	未到達レベルの目安		
評価項目1	到達目標の内容を実践で理解し、応用できる。	到達目標の内容を実践で理解している。	到達目標の内容を実践で理解していない。		
評価項目2					
評価項目3					
学科の到達目標項目との関係					
教育方法等					
概要	指導教員の指導のもと、専門基礎知識を活用して自ら設定した課題について、さらに深い専門能力の進展を図り、課題解決能力、研究能力、デザイン能力、プレゼンテーション能力、チームワークやリーダーシップを発揮する能力、根強く計画を遂行する能力を育成する。				
授業の進め方・方法	<p>1. 芥川 一則</p> <p>①テーマ 地域経済に関する研究</p> <p>②内容 地域経済における課題をその研究対象とする。地域の概念は日本国内における地域、世界における国々といった全体に対する部分とする。対象へのアプローチを経済学的方法から行う。具体的には定量的分析と理論的分析を行う。地域における問題を発見させる。その問題について実証的研究を行う場合には定量的分析を用いる。データの収集および分析を行う。さらにその解決方法の検討を行う。論理的分析においては問題を定式化して解を求める。企業や行政が抱える課題も地域の問題の一つと捉え、研究対象とする。</p> <p>2. 湯川 崇</p> <p>①テーマ 情報システムの構築・運用に関する研究</p> <p>②内容 本課題では、本科コミュニケーション情報学科で学んだ情報科学、プログラミング、情報システム等の知識や、専攻科で学ぶデータベース論の講義で修得した知識を基に、ビジネスの現場における様々な問題を解決するための情報システムの企画、設計、開発手法について学習・研究を行う。その中で情報収集および処理能力、企画力や創造力、計画遂行能力や判断力、継続的な学習能力、チームワークやリーダーシップ能力などのビジネスに必要な総合的な実践力を身につける。</p> <p>3. 杉山 武史</p> <p>①テーマ 数理学とその応用に関する研究</p> <p>②内容 数理学の深い知識の修得のため応用数学を含む数学分野の科目について学ぶ。数理学やオペレーションズ・リサーチの知識を応用し、諸問題に対し数理科学的視点から分析を行う。</p> <p>4. 田淵 義英</p> <p>①テーマ 現代社会の諸問題に対する認識論的探求</p> <p>②内容 本科で学習する人文社会科学系の科目と卒業研究の成果を基礎に、さらに高度な知識を習得するとともに、現代社会について主体的に思考する能力を育成する。現代社会の諸問題については、「何が問題であるか」を把握し解決策を提示するプロブレム・ソルビング (問題解決) 型の研究が主流である。しかしその際、ひとたび把握された問題は所与とされ、その把握のされ方 (認識) が問われることは少ない。それに対して本課題では、「私たちは何故それを問題と感じているのか」を根本から問い直し、私たちが「なにを知覚しているか」ではなく、「なにを知覚していないか」を明らかにすることで現代社会の問題を提示する、プロブレム・ポーシング (問題提示) 型のアプローチで研究を行う。</p> <p>5. 若林 晃史</p> <p>①テーマ 組織の合理性分析</p> <p>②内容 組織論では、組織は目的達成のために合理的に設計された用具であると考えられている。現実の組織では、合理的に設計したにもかかわらず逆機能を生み出していることもある。また、一見すると非合理的に見える部分も少なからずあるが、実は合理的役割を担っていることもある。組織論の枠組みと、組織を巡る背景知識を学ぶことで、現実の組織を分析する視座を養う。</p> <p>6. 安部 智博</p> <p>①テーマ 会計制度および財務報告に関する研究</p> <p>②内容 本課題では、会計と現代社会との結びつきといった観点から、会計を取り巻く状況の確にとらえる能力を涵養する。具体的には、専門文献を幅広く渉猟し、履修者自らが、現代的課題を析出し、適切な手法で考察を行う能力を涵養する。専攻科において履修した科目の知識をもとに、より広範な領域を射程に入れ、国際化の進む会計基準の形成や、それに伴う企業の財務報告の実態や変化についてディスカッション等を通じて検討を行う。</p> <p>7. 渡邊 エリカ</p> <p>①テーマ 地域の内発的発展の可能性と課題</p> <p>②内容 本課題では、専攻科一年次の特別研究Ⅰで学習した内容 (基礎知識を習得するための文献講読と問題意識の錬成) を踏まえ、研究と論文の執筆指導を行う。原則として研究は個別の時間を利用して進められ、授業時間は報告と討議、主査からの指導に費やされる。自らの認識を相対化してリフレクティブな研究を行うという観点からも、必要な知識と思考を鍛錬して十分な説得を行えるだけの議論の強さを獲得するという観点からも、報告と討議はきわめて重視される。</p> <p>8. 高木 信太郎</p> <p>①テーマ 通商ルールと経営</p> <p>②内容 WTO協定や自由貿易協定 (FTA) 等の国際経済法が、経営に与える影響を検証する。これには当然、関税障壁や非関税障壁が直接企業経営に与える影響を含むが、それだけではなく、国際経済法が産業政策や、自治体経営、公会計分野に与える影響をも包含している。また、競争法のように、企業経営に多大な影響を与えるような諸規則に関する国際的な合意とその可能性についても研究対象とする。</p>				
注意点	研究テーマに対して、問題を自ら探して解決する積極的かつ自発的な取り組みを特に望む。 研究遂行50%、報告書30%、プレゼンテーション20%として総合的に評価し、60点以上を合格とする。				
授業の属性・履修上の区分					
<input type="checkbox"/> アクティブラーニング	<input type="checkbox"/> ICT 利用	<input type="checkbox"/> 遠隔授業対応	<input type="checkbox"/> 実務経験のある教員による授業		

授業計画					
		週	授業内容	週ごとの到達目標	
前期	1stQ	1週			
		2週			
		3週			
		4週			
		5週			
		6週			
		7週			
		8週			
	2ndQ	9週			
		10週			
		11週			
		12週			
		13週			
		14週			
		15週			
		16週			
後期	3rdQ	1週			
		2週			
		3週			
		4週			
		5週			
		6週			
		7週			
		8週			
	4thQ	9週			
		10週			
		11週			
		12週			
		13週			
		14週			
		15週			
		16週			

モデルコアカリキュラムの学習内容と到達目標

分類	分野	学習内容	学習内容の到達目標	到達レベル	授業週
----	----	------	-----------	-------	-----

評価割合

	取組状況	報告書	発表	態度	ポートフォリオ	その他	合計
総合評価割合	50	30	20	0	0	0	100
基礎的能力	50	30	20	0	0	0	100
専門的能力	0	0	0	0	0	0	0
分野横断的能力	0	0	0	0	0	0	0